

令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	研修LANシステム			担当部局庁	戦略・組織グループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人事担当人材育成班	参事官 吉田恭子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○デジタル庁設置法第4条第2項第19号 ○デジタル社会形成基本法第29条			関係する計画、通知等	○デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン(令和5年3月31日、デジタル社会推進会議幹事会決定) ○デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定) 等		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	<p>各府省庁は、政府デジタル人材(IT・セキュリティに関する一定の専門性と、所掌事務に関する十分な知識・経験を有し、政策の企画立案部局や事業実施部局等におけるDXやITガバナンス、情報システムの開発・運用、サイバーセキュリティ対策、業務改革(BPR)、データの利活用等に中核となって取り組む人材)の計画的な確保・育成を図るため、各府省庁が策定するデジタル人材確保・育成計画(※)等に基づく取組を実施している。デジタル庁は、これらの人材育成の取組に係る支援の一環として、政府デジタル人材の育成等に資するため、情報システム統一研修を実施。</p> <p>※ 各府省庁は、政府機関におけるデジタル化の推進や、情報システムの適切な開発・運用とサイバーセキュリティ対策及びこれらと一体となった業務改革(BPR)等の担い手となる人材の充実を、中長期的な計画の下で進めるため、各府省庁は、組織規模や所管する情報システムの実情を踏まえつつ、「デジタル人材確保・育成計画」を策定・改定している。</p>						
現状・課題 (5行程度以内)	<p>府省庁共通システム(SEABIS、EASY、GEPS等)の担当が実施する各システムの操作研修の実施環境として、研修室及び研修LANシステムを提供することにより、各システム担当における研修実施に係るコスト、業務負担等の軽減に寄与。</p> <p>他方で、コロナ禍を契機にオンラインでの研修も根付いてきたところであり、次期システムの更改については、システムの廃止も含めて検討する予定。</p>						
事業概要 (5行程度以内)	情報システム統一研修のうち対面で実施する集合研修や、府省共通システムの操作研修に利用する研修LANシステムの保守・運用に係る業務を実施することとしている。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-
		執行額(G)	-	-	10	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
				-			
	計(A)	-	-				

活動内容① (アクティビティ)		研修LANシステムを活用して、業務において府省共通システムを適切に操作できる知識等を受講者に身に付けさせるため、研修を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		研修の開催	研修の開催数	活動実績	回	-	-	1	-	-
				当初見込み	回	-	-	1	10	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		昨年度と比較して、より多くの者に研修を受講してもらうことで、業務において府省共通システムを適切に扱うことができる職員の育成を促進						
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		研修の受講者数	昨年度以上の研修受講者数	成果実績	人	-	-	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		府省共通システムの担当者から研修の受講者数を聴取								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		昨年度と比較して、より多くの者に研修を受講してもらうことで、業務において府省共通システムを適切に扱うことができる職員の育成を促進						
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		研修の受講者数	昨年度以上の研修受講者数	成果実績	人	-	-	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		府省共通システムの担当者から研修の受講者数を聴取								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

デジタル庁
9.6百万円

↓
一般競争契約(最低価格)

A.民間企業
東京センチュリー株式会社

(オンプレミス型システムの借入)

↓
再委託契約

B.民間企業
富士電機ITソリューション株式会社

(オンプレミス型システムに必要なとなる機器の導入及び構築作業、保

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役員費	研修LANシステムの借入		9.6	役員費	研修LANの借入(再委託契約)	4.3
計			9.6	計		4.3

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	研修LANシステムの借入	9.6	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	研修LANシステムの借入	4.3	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	研修LANシステムの借入	57.2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	-